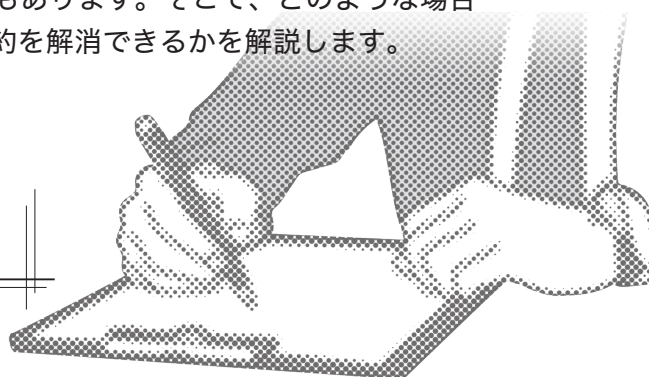


トラブルを回避する

契約関係解消の 手続きとポイント

会社が締結する契約書は売買契約書をはじめ多岐にわたります。しかし、ビジネスの状況によっては、いったん締結した契約を解消したい場合もあります。そこで、どのような場合にどのような方法で契約を解消できるかを解説します。

湊総合法律事務所
弁護士
屋敷 里絵



契約の締結と 契約関係の解消

契約を締結するかどうか、契約の相手方として誰を選択するか、どのような内容の契約にするかに関しては、法令の制限内において自由に決めることができます。これは、「契約自由の原則」という

私法上の大原則です。

他方で、いったん契約を締結した場合には、当事者は当該契約に拘束されますので、一方当事者が任意にこれを終了させることはできません。

契約関係を解消したい場合には、①契約書に定められた解除事由やその他の終了原因に該当するか、②法定解除事由が存在する

か、③相手方との間で解約交渉が可能かどうか、という点を検討することになります。

なお、契約の終了原因に関して「解除」や「解約」という用語が使われますが、「解除」というのは、解除権を有する者が一方的な意思表示により解除権を行使することにより契約を終了させることをいいます（民法540条1項）。「合意解除」という用法も必ずしも間違いではありませんが、本稿では、「解除」は、解除権者の一方的な意思表示により契約を解消することというものとし、当事者の合意や申入れによる契約の解消については「解約」という文言を使用します。

契約の終了原因としては、解除や解約のほかに、無効・取消し・契約期間の満了などがありますので、一度整理しておきましょう（図表1）。

契約期間満了・ 解約

契約を解消したい理由が、会社の業績悪化や、当初想定していたほどの利益が上らないという場合、通常は、契約書に定める解除

事由には該当しません。

また、法定解除事由にも該当しないため、任意解除条項がない場合には、当事者間で合意しない限り契約の解消は困難です。

このような場合には、まず契約書に定めた契約期間を確認し、契約期間満了による終了を検討します。継続的な関係が予定されている契約においては、契約期間に關して「期間満了日の○か月前までに甲または乙から本契約を終了する旨の書面による意思表示がない場合には、本契約と同一条件にてさらに1年延長するものとし、以後も同様とする」といった自動更新条項が入っていることが一般的ですので、期日に遅れないように契約終了通知を準備することが重要です。

契約書に契約期間の定めがない場合や、契約期間満了を待っていないという事情がある場合には、相手方に契約の解消を申し入れ、両当事者の合意により契約解約の交渉を行います。

交渉の際には、契約終了日、既存の債権債務の清算方法、相互に開示している情報がある場合にはその返還・廃棄処理などについても話し合います。

図表 1 契約の終了原因

無効	契約が当初から効力を有しない場合 例) ・ 公序良俗に違反する内容の契約 (民法90条) ・ 意思能力がない当事者により締結された契約 (民法3条の2)
取消し	一応有効に成立した契約を、後日、取消権者が取り消す場合 例) ・ 詐欺または強迫行為による取消し (民法96条) ・ 法定代理人の同意を得ない未成年者の法律行為の取消し (民法5条2項)
解除	契約または法律の規定により解除権を有する当事者の意思表示による契約の終了 (民法540条)
解約	契約当事者の合意による契約関係の解消
期間満了	契約に定めた有効期間が満了したことによる契約の終了

図表 2 法定解除の内容 (催告解除・無催告解除)

催告解除 (541条)	債務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないとき ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がその契約および取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない		
無催告解除 (542条)	全部解除	①	債務の全部が履行不能であるとき
		②	債務者が債務全部の履行を拒絶する意思を明示したとき
		③	債務の一部履行不能または債務者が一部の履行拒絶意思を明示した場合において、残存する部分のみでは契約の目的を達することができないとき
		④	特定の日時または一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、債務者が履行をしないでその時期を経過したとき
		⑤	①から④の場合のほか、債務者がその債務の履行をせず、催告をしても、契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき
	一部解除	①	債務の一部が履行不能であるとき
		②	債務者が債務の一部の履行を拒絶する意思を明示したとき

交渉の結果、契約終了の合意ができる場合には、その内容を記載した解約合意書を締結します。
解約合意書の締結は、解約の必須要件ではありませんが、後の紛争を予防するという観点からは極めて重要です。

契約の解除
約定解除権と法定解除権

契約書に解除の規定があり、い

ずれかの解除事由に該当する場合
には、当該解除条項に基づいて契約を解除できます。これを「約定解除権」といいます。

契約書に解除についての規定がない場合や、契約書に定める解除事由に該当しない場合であつても、相手方に債務不履行がある場合には、民法の規定に従い、債務不履行に基づく解除が可能です。
法律上定められた事由が認められる場合に発生する解除権を「法

定解除権」といいます。

法定解除権の行使

契約の相手方が契約に定められた債務を履行しない場合には、履行を催告したうえで、または催告をすることなく、契約を解除することができます (民法541条、542条)。法定解除の内容は図表2のとおりです。

法定解除権が生じるのは債務不履行の場合ですが、たとえば、業務委託契約において委託業務がどのようなものであるか明確に定められていない場合には、そもそも債務不履行に該当するか否かが明確でないことも起こり得ます。

この場合、債務不履行を理由として解除の意思表示をしたとしても、相手方から債務不履行はない、と主張されて争いになることも考えられます。

このような事態を避け、債務不履行があつた場合に確実に解除できるようにするためには、契約書を作成する段階で、委託業務の内容をできるだけ具体的に特定して定めておくことが重要です。

また、引渡しを受けた成果物が契約の内容に適合しないものであるとき (契約不適合) も解除権を行使できますが (民法559条、562条、564条)、この場合にも「契約の内容」がどのようなものであるか曖昧である場合や、解釈の余地を残すような規定の場合には、契約不適合に該当しないと争われる可能性があります。

解除に関するトラブルを避けるためには、目的条項を充実させ、契約を締結する目的がどのような

ものであるのかについて具体的に定めておくことも有用です。

たとえば、業務委託契約書であれば、次のように、具体的にどのような目的で、どのような業務を委託するのかを定め、債務不履行や契約不適合に該当するか否かの判断基準となるようにしておくことが望ましいといえます。

第1条（目的） 甲は、甲が運営する××サービスにおいて顧客に提供する××の業務の効率化を図るため、第○条以下に定める××に関する業務を乙に委託し、乙はこれを受託する

契約書に規定すべき解除事由

(1) 解除事由の定め方

前述のとおり、法定解除権の中心は債務不履行であるため、それ以外の事由が生じた場合に契約を解消できるようにするためには、契約書に具体的な解除事由を定めておく必要があります。

一般的には、許認可が必要となる契約に関しては、その取消しがあつた場合（①）、資力不安が生じた場合（②）④、経営主体の変更があつた場合（⑤・⑥）、信

頼関係が損なわれた場合（⑦）に解除できるようにしておく条項を定めておくケースが多いと思われます。

【一般的な解除条項】

- ① 監督官庁より営業停止、営業免許または営業登録の取消処分を受けたとき
- ② その財産について仮差押え、仮処分、差押え、強制執行、担保権の実行としての競売等の申立て、公租公課の滞納処分を受けたとき
- ③ 破産、特別清算、特定調停、民事再生もしくは会社更生手続開始の申立てを受け、または自ら申し立てたとき
- ④ 自ら振り出しまたは引き受けた手形または小切手の不渡り処分を受けたとき、または銀行取引停止処分を受け、その他支払不能の状態になったとき
- ⑤ 発行済み株式または持分の過半数が第三者に取得されたとき
- ⑥ 解散の決議を行ないまたは他の会社と合併したとき
- ⑦ その他本契約を継続し難い重大な事由が発生したとき

これら以外にも、契約の内容・性質に応じて、どのような条項を定めるべきかを検討する必要がある

ります。

契約類型に着目した場合、たとえば、販売促進活動の一環として、タレントやインフルエンサーを起用する契約の場合には、企業や商品イメージとの関係で問題のある言動があつた場合には、直ちに契約を解除できる条項が必須になります。

また、個人事業主との間で契約を締結する場合には、突然連絡が取れなくなることがあります。このような場合に、速やかに契約を解除できるようにするため、解除事由として「1か月以上連絡が取れなくなった場合」などと規定しておくことが考えられます。

(2) 任意解約条項

前述の内容は、一定の事由が生じた場合に解除することができるとは、契約内容によつては、次のように、解約の申入れによつて契約が終了する任意解約条項を規定しておくこともあります。

「甲および乙は、本契約期間中であつても、○か月前までに相手方に通知することにより、本契約を任意に解約することができる」といった任意解約条項があれば、ビジネスの状況が悪くなったとい

う事情によつても契約を解消することができません。

ただし、継続的な取引契約に関しては、裁判実務上、「契約を終了させてもやむを得ない事由」や「解消を認める正当な理由」が必要であると判断され、任意解約や解除が制限されることがありますので、この点については留意が必要です。

任意解約条項を入れる場合には、契約終了時までに履行済みの債務についての対価の支払いなども具体的に定めておく必要があります。

解除の 手続き

法令または契約書に定めた解除事由が認められる場合、契約の解除を検討することになります。

解除を行なうために催告が必要とされている場合には、まず履行の催告を行ないます（図表3）。

無催告解除が認められている場合には、相手方に対して解除の意思を表示することによつて契約を解除します。

意思表示ですから口頭でも可能ですが、後に紛争になることを回

図表3 催告書例

催 告 書

2024年×月×日

東京都〇〇区〇〇1丁目1番1号
株式会社××××
代表取締役×××× 殿

東京都〇〇区〇〇1丁目1番1号
××××株式会社
代表取締役×××× ㊟

前略 貴社と当社の間では、2024年×月×日付で、商品売買契約（以下「本契約」といいます）を締結し、貴社は、本契約第×条に基づき、当社に対して2024年×月×日までに〇〇〇〇製品（型番：×××）〇個を納入することになっています。しかしながら、納期を徒過した本日現在、納入がなされていません。

つきましては、2024年×月×日までに当該製品を納入いただきますよう、本書をもって催告いたします。

草々

避け、また、解除の意思表示が相手方に到達したことを確認できるようにしておくため、内容証明郵便や、配達記録付きの郵送手段で発送しておくことが重要です。

解除通知書には、①どのような

根拠に基づいて解除するのかという解除事由の明示、②解除通知書によって解除の意思表示する旨、③解除される契約の明示（基本契約だけでなく個別契約も解除する必要がある場合や、基本契約

図表4 解除通知書例

解除通知書

2024年×月×日

東京都〇〇区〇〇1丁目1番1号
株式会社××××
代表取締役×××× 殿

東京都〇〇区〇〇1丁目1番1号
××××株式会社
代表取締役×××× ㊟

前略 当社は、貴社との間で、2024年×月×日付で、商品〇〇を代金××円で購入する売買契約（以下「本契約」といいます）を締結し、本契約第〇条に基づき、2024年×月×日に××円を貴社指定の金融機関口座に振り込む方法により支払いしました。

ところが、貴社は、本契約第〇条の定めにかかわらず、引渡期日に商品の引渡しをせず、当社からの催告にもかかわらず、本日現在引渡しがなされていません。

したがって、当社は、本契約第〇条に基づき、本書面をもって本契約を解除いたします。

つきましては、当社が貴社にお支払いした代金××円を、本書面到達後14日以内に下記金融機関口座に振り込む方法によりご返還ください。

草々

記

金融機関名

××××銀行××××支店

〇座種別

普通預金

〇座番号

××××

〇座名義

××××

に付随する覚書等も解除する必要がある場合もあります）、④解除に伴って返金・返品等が必要な場合には返金・返還請求などについて記載します（図表4）。

契約を締結する段階では、契約

関係の解消にまで考えが及ばないこともあります。トラブルを避けるためには、契約期間、契約内容に即した解除条項、任意解約条項についても十分に検討することが必要といえます。

●

やしきりえ 湊総合法律事務所所属弁護士。2008年弁護士登録（東京弁護士会）。会社法、景表法、労務人事その他一般企業法務に関する案件を主に取り扱う。